

令和7年度

土地改良施設突発事故復旧・防止事業隈戸川地区

幹線用水路復旧工事

特 別 仕 様 書

東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所

第1章 総則

土地改良施設突発事故復旧・防止事業隈戸川地区幹線用水路復旧工事の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）に基づいて実施する。

なお、共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第2章 工事内容

1. 目的

本工事は、土地改良施設突発事故復旧・防止事業隈戸川地区の事業計画に基づき、幹線用水路の復旧を行うものである。

2. 工事場所

福島県岩瀬郡鏡石町久来石地内

3. 工事概要

本工事の概要は次のとおりである。

施工延長 L=160.877m

施工始点 No. 176+51.077

施工終点 No. 179+87.210

(1) 幹線用水路（区間1） ϕ 1500mm

水路延長 L=90.859m

施工始点 No. 176+51.077

施工終点 No. 177+41.936

内訳

管更生工（鞘管工法） FRPM 5種、 ϕ 1200 L=64.256m

管体復旧工 FRPM 5種、 ϕ 1500 L=5.303m

既設利用 FRPM 5種、 ϕ 1500 L=21.300m

(2) 幹線用水路（区間2） ϕ 1500mm

水路延長 L=70.018m

施工始点 No. 179+17.192

施工終点 No. 179+87.210

内訳

管更生工（鞘管工法） FRPM 5種、 ϕ 1200 L=65.018m

管体復旧工 FRPM 5種、 ϕ 1500 L=5.000m

(3) 仮設工 1式

4. 工事数量

別紙－1「工事数量表」のとおりである。

第3章 施工条件

1. 工程制限

ほ場における仮設ヤード造成は、令和7年10月中旬以降でなければ着手できない。

管内の充水作業については1月末までに開始することとするが、工程に遅れが生じる場合には監督職員と協議するものとする。

なお、管内の排水作業及び充水作業に費用を要する場合は、監督職員と協議のうえ契約変更の対象とする。

2. 工事期間中の休業日

工事期間中の休業日としては雨天・休日等77日を見込んでいる。

なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇を含んでいる。

3. 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）及び終期を設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別紙-5により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。

ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている218日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別紙-5と合わせて、休日を確保していることや適切な工程による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結の翌日から令和8年2月27日（工事完了期限日）まで

※ 工事完了期限内における工期の変更については、受注者から変更理由が記載された書面での協議を行うこと。

第4章 現場条件

1. 土質

本工事の施工場所の土質は、粘性土を想定している。

2. 第三者に対する措置

(1) 騒音及び振動対策

1) 本工事の施工に当たっては、低騒音・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された機械を使用しなければならない。

2) 騒音、振動については、関係法規、条例等を遵守し、十分留意して施工するとともに、工事施工前及び施工中は騒音・振動調査を行い、監督職員に報告するものとする。

なお、施工時の測定時期は、監督職員と協議の上、定めるものとする。

ア 騒音調査

測定方法 JIS - Z8731 : 1999 (環境騒音の表示・測定方法) に基づき測定

測定回数 2回 (施工前、施工時)

測定場所 仮設立坑 (区間1) 付近

イ 振動調査

測定方法 JIS - Z8731 : 1981 (振動レベル測定方法) に基づき測定

測定時期 2回 (施工前、施工時)

測定場所 仮設立坑 (区間1) 付近

3) 施工時において以下の基準を超える場合は、振動・騒音対策について監督職員と協議しなければならない。

項目	基準値	備考
騒音基準	85dB	
振動基準	75dB	

(2) 保安対策

1) 国道4号線に配置する交通誘導警備員

ア 配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則 (平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号) に基づく交通誘導警備員検定合格者 (1級又は2級) とする。

イ 交通誘導警備員の配置は、下表のとおりとするが条件等に伴い員数に増減が生じた場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとする。

配置場所	交通誘導警備員 A	昼夜別	交代要員の有無
国道4号 (鏡石町大字久来石740付近)	1名/日	昼間	無

2) 町道久来石線に配置する交通誘導警備員

ア 配置する交通誘導警備員は、原則として警備業法に定める警備員 (指導教育責任者講習修了、指定講習または基本教育及び業務別教育を受けた者) であって、交通誘導の専門的知識・技能を有する者とする。

イ 交通誘導警備員の配置は、下表のとおりとするが条件等に伴い員数に増減が生じた場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとする。

配置場所	交通誘導警備員 B	昼夜別	交代要員の有無
町道久来石線 (鏡石町大字久来石付近)	1名/日	昼間	無

(3) 交通対策

工費用資・機材の運搬等に使用する公共道路については、他の交通の支障とならないよう留意す

ると共に、事故防止に努めなければならない。

(4) 公共施設対策

本工事区間に上下水道等の埋設の有無について関係機関に確認することとし、埋設が確認された場合は工事施工に先立ち監督職員と埋設位置の確認及び対処方法について打合せを行うものとする。

(5) その他

既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。

3. 関係機関との調整

工事の実施に当たっては、共通仕様書第1編1-1-42に基づき関係諸法令、諸法規を遵守して行うものとする。

4. 安全対策（架空線等公衆物損事故防止）

架空線等上空施設の安全施設については、共通仕様書第1編1-1-34及び3-2-2に基づき必要な措置を講じなければならない。

なお、架空線の防護措置における防護管設置に係る費用は計上していないが、契約後、架空線管理者との協議により必要となった場合は、監督職員と協議し、契約変更の対象とする。

第5章 指定仮設

1. 建設発生土受入地

建設発生土受入地は下記に示す箇所とし、その名称、搬出予定量は次のとおりである。

名 称	地先名	搬出予定量	適 用
鏡石町建設発生土受入地	岩瀬郡鏡石町東町 354 番 2	413m ³	

2. 工事用道路等

国道4号（鏡石町大字久来石字大町740付近）から施工箇所へ進入する工事用道路を新たに設置して使用することを考えている。

なお、工事期間中の補修、維持管理及び工事完了後の撤去は、受注者の責任において実施しなければならない。

また、善良な道路使用にも関わらず路面等の補修が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

3. 水替工

工事現場内における排水量は、次のとおり想定している。

工 種	排水区分	排水量	箇所数	備考
立坑土留内（区間1）	作業時排水	0m ³ /h 以上 7m ³ /h 未満	1 箇所	
立坑土留内（区間2）	作業時排水	0m ³ /h 以上 7m ³ /h 未満	1 箇所	

工 種	排水区分	排水量	箇所数	備考
暗渠排水管（区間1）	常時排水	0m ³ /h 以上 7m ³ /h 未満	2箇所	

4. 土留工

図面にに基づき鋼矢板土留工事を施工するものとする。打ち込みは、区間1は油圧圧入工、区間2は油圧圧入工（硬質地盤）で計画しているが、地質その他施工条件等により変更する場合は、監督職員に協議するものとする。

なお、過年度工事において、区間2施工位置に鋼矢板を打設し、一部存置している。受注者は工事着手後、監督職員立会いのもと試掘し、既設鋼矢板の打設位置を監督職員へ報告するものとする。また、既設鋼矢板は既設利用する予定だが、既設利用の可否は監督職員と協議の上、定めるものとする。

5. 換気設備

本工事において換気設備設置は計上していないが検知器によりガス・酸素濃度を測定し、作業の基準に満たない場合は監督職員と協議するものとする。

6. 除雪工

除雪は降雪深が10cm に達した場合に行うものとし、実施後においては、速やかに監督職員に除雪の実施状況（積雪深、除雪範囲、除雪方法等）を報告するものとする。

なお、除雪工は実績により変更する。

第6章 工事用地等

1. 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は、別紙ー2「工事用地図」に示すとおりである。

- (1) 発注者が確保を予定している工事用地等の使用に当たっては、事前に監督職員の立会の上、用地境界及び使用条件を確認しなければならない。
- (2) 工事用地等は、別紙ー3に示す「国営土地改良事業の工事施行に伴う土地の使用基準」に基づき使用するものとする。
- (3) 工事用地等のうち農地の使用に当たっては、使用前及び使用後の標高を確認するものとする。
- (4) 工事用地等の地権者及び周辺地域住民と折衝する場合は、あらかじめ監督職員と打合せを行い、紛争等が生じないよう十分注意するものとする。
- (5) 工事用資材の一時仮置地は、発注者が確保している工事用地等内に土木シートを敷設した後に、造成又は仮置するものとする。

なお、使用後の土木シートは、産業廃棄物として適正に処理するものとする。

2. 工事用地等の使用及び返還

発注者が確保している工事用地等以外の用地が、受注者の都合により必要となった場合は、受注者の責任により確保するものとするが、借地する場合及び返還する場合は、発注者に報告するものとする。

第7章 工事中電力

工事に使用する電力設備は、受注者の責任において準備しなければならない。

第8章 工事中材料

1. 規格及び品質

本工事で使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりである。

なお、これにより難しい場合は、同等品相当の材料を使用するものとし、監督職員の承諾を得るものとする。

また、JIS 規格品は、産業標準化法（平成30年5月30日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場（JIS マーク表示認証工場）での製造品とする。

(1) 強化プラスチック複合管

1) FRPM 管（強化プラスチック複合管内圧管） 呼び径 1500mm、内圧 5 種

2) FRPM 管（強化プラスチック複合管内圧挿管） 呼び径 1200mm、内圧 5 種

(2) 鋼製異形管

STW400 継輪 1500A FRPM 管用

2. 見本又は資料提出

主要材料及び次に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。

なお、これ以外の材料についても監督職員が提出を指示する場合がある。

材 料 名	提 出 物
強化プラスチック複合管	カタログ、物性試験結果表、試験結果報告書
鋼製異形管	カタログ、試験結果報告書
暗渠排水管	カタログ
エアモルタル	配合試験成績表
砕石類	粒度分布表、試験成績書
再生密粒度アスコン	試験成績書
土木シート	カタログ、試験成績表
埋設物表示テープ	カタログ

3. 監督職員の検査又は試験

次に示す工事材料は、使用前に監督職員の検査を受けなければならない。

材 料 名	検査項目	備 考
強化プラスチック複合管	外観・形状・寸法	現場搬入時（1本抽出）
鋼製異形管	外観・形状・寸法	現場搬入時
暗渠排水管	外観・形状・寸法	現場搬入時

4. 資材の調達

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、輸送費等に要した費用については、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、設計変更の対象とするものとする。

資 材 名	規 格	調達地域等
仮設材（敷鉄板）	t=22mm	須賀川市
鋼矢板	Ⅲ型	須賀川市
H型钢	H-350	須賀川市

5. 工事に使用する土砂について

受注者は、工事に使用する土砂を現場に搬入する前に、土砂が採取された箇所の土砂採取に係る関係法令の許認可書の写しを監督職員に提出しなければならない。（採石法第33条による採取計画認可書、砂利採取法第16条による採取計画認可書、森林法第10条の2による林地開発許可書）

第9章 施 工

1. 一般事項

(1) 基準点

本工事に使用する基準点及び水準点は、別途監督職員が指示するものとする。

(2) 検測又は確認（施工段階確認）

- 1) 本工事の施工段階においては、下表に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。
- 2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。

	工 種	確 認 内 容	確認時期	遠隔対象	備考
布設替え・管更生工	掘削	床付け状況	初期床付け、完了時	-	
	管水路	基準高	初期施工段階 で1箇所	-	
	管更生工（鞘管工法）	管材の据付状況（高さ、中心線のズレ）	1本目施工完了後	-	

2. 建設資材廃棄物等の搬出

本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、次に示す処理施設へ搬出するものとするが、これによりがたい場合は、監督職員と協議するものとする。

建設資材廃棄物	処理施設名	住 所	受け入れ時間	事業区分
廃プラスチック (土木シート) (FRPM 管) (暗渠排水管)	(株) サニー・ク リエーション・プ ランニング	須賀川市榊衝字 薊内10	8:30~17:00	再資源化業者
コンクリート	(株) サニー・ク リエーション・プ ランニング	須賀川市榊衝字 薊内10	8:30~17:00	再資源化業者
アスファルト	(株) サニー・ク リエーション・プ ランニング	須賀川市榊衝字 薊内10	8:30~17:00	再資源化業者

3. 特定建設資材の分別解体等

本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体の方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

4. 土工

(1) 表土剥ぎ

耕地の表土の剥ぎ取り厚さは、20cm 程度を考えているが、作業開始前に地権者へ剥ぎ取り厚さの確認を行うものとする。

また、表土の仮置きにあたっては、他の土砂が混入しないようにしなければならない。

(2) 掘削

- 1) 建設発生土は、埋戻し及び盛土に流用するもののほか、全て建設発生土等受入地へ搬出しなければならない。なお、特定汚染土壌に該当する土砂が発生した場合及び建設発生土等受入地への搬出が困難となった場合は、監督職員が別途指示するものとする。
- 2) 掘削にあたっては、法面の崩落に十分注意して施工しなければならない。
- 3) 法面の崩落により他の施設に重大な影響が発生する恐れが認められる場合は、速やかに監督職員と協議しなければならない。

(3) 埋戻し及び盛土

- 1) 埋戻し及び盛土は、建設発生土を使用し一層の仕上り厚さが 30cm 程度になるようにまき出し、締固め機械により十分に締固めなければならない。
- 2) 埋戻し及び盛土に現地発生土を使用する場合は、事前に締固め試験を実施し、試験施工結果に基づいて、所要の締固め度となるよう施工しなければならない。また、埋戻し及び盛土に使用する土については、粒度試験、締固め試験、密度試験、含水比試験を行うものとする。なお、購入土を使用した場合においても同様とする。
- 3) 管頂から管頂上 30cm までの埋戻しは、一層の仕上がり厚さが 30cm 程度になるようにまき出し、管に損傷を与えないよう振動コンパクタ等の締固め機械により締固め度 85%以上となるよう締固めなければならない。
- 4) 管頂上 30cm から 60cm までの埋戻しは、一層の仕上がり厚さが 30cm 程度になるようにまき出し、管に損傷を与えないよう 1.1 t 以下の締固め機械により地山程度となるよう締固めなければならない。

(4) 埋戻材

立坑内の既設管撤去復旧における埋戻材は現地発生土（碎石）の流用を考えているが、現場発生土が埋戻材に適さないと判断される場合は、監督職員と協議すること。

5. 管体基礎工

基床部及び管側部の締固めは、一層の仕上り厚さが 30cm 程度になるようまき出し、管に損傷を与えないよう 1.1 t 以下の締固め機械により締固め度 85%以上となるよう締固めなければならない。

なお、管側部の締固めは、振動コンパクタ・ランマ等により行うこととするが、これらによる締固めが不可能な個所は突き棒等により入念に施工しなければならない。

6. 鋼製異形管布設工

継輪について、基礎材が碎石の場合は塗覆層の保護を目的として、JWWA K 153-1999 に規定されている耐衝撃シートを巻くものとする。

7. 管更生工（鞘管工法）

(1) 一般事項

強化プラスチック複合管を既設管内に運び込み、管接合後管ごとにレベル調整を行い順次据え付

け、強化プラスチック複合管と既設管の隙間にエアモルタルを充填して更生管渠を構築するものとする。

なお、本施工に先立ち既設管内の洗浄及びリフト台車の運搬路整備が必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

(2) 管布設

強化プラスチック複合管を吊り降ろした後、既設管路内に搬入して接続する。

(3) 管固定工

管接合後、裏込め注入時に管が浮上しないように管1本ごとに管受口部をキャンバー等で固定しなければならない。

(4) 裏込め注入工

裏込め注入に当たっては、レンガ、セメント等により間仕切り壁を設置するとともに、塩ビ管により充填が確認できる確認孔を設置しなければならない。

なお、裏込め材は、エアモルタル1N/mm²以上とし、配合試験成績表を施工前に監督職員に提出し、承諾を得るものとする。

8. 耕地復旧工

発注者が用意した借地範囲（工事箇所及び進入道路）を使用するにあつて、使用範囲を明確にし、現況（施工前）の状態を確認した上で使用するものとする。工事終了後は、掘削箇所の基盤復旧後に表土の埋戻しを行い、表土埋戻し箇所をロータリーテレーラー等で耕起し、施工前の状態に戻すものとする。

9. 仮設工

(1) 借地の利用に当たっては、農地内に建設廃材等（砂利等骨材、コンクリート殻、鉄筋、ビニールシート等）が混入しないよう留意するものとする。

(2) 工事の施工上支障となる枝葉等については、範囲や実施方法を事前に監督職員と協議の上、枝払いを行うものとする。

なお、枝払いした枝葉等は、産業廃棄物処理場へ搬出すること。

(3) 伐開工は計上していないが、必要が生じた場合は監督職員と協議するものとする。

第10章 施工管理

1. 主任技術者等の資格

主任技術者等の資格は、入札説明書による。

2. 施工管理

(1) 施工管理の追加項目

施工管理基準に定めのない追加の項目とその管理基準等は、次によらなければならない。

(2) 管更生工（鞘管工法及び反転工法）の施工管理については「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【パイプライン編】(案)」により実施するものとする。

(3) 施工管理の留意事項

1) 既設構造物取壊し工における写真管理については、既設構造物の撤去前から撤去後までの撤去作業の状況が一連で分かるよう写真管理を工夫するものとし、次の写真管理フローを参考に撮影記録するものとする。

ア 現況整理として、撤去対象物の概要を撮影記録する。

イ 掘削中及び掘削後の構造物の把握として、撤去対象物の詳細数量確認状況を撮影記録する。

ウ 撤去作業状況の整理として、一連の撤去作業状況を撮影記録する。

エ 完全撤去状況の整理として、完全に撤去除去された状況が確認出来るよう撮影記録する。

オ 復旧・完了後の整理として、撤去範囲における復旧完了状況を撮影記録する。

2) 漏水試験

漏水試験は次のとおり行うものとする。

ア 継目試験

テストバンドにかける試験水圧は、0.8Mpa とする。

なお、試験結果により、漏水対策を講じる必要がある場合は、事前に監督職員の承諾を得なければならない。

(4) 工事現場等における遠隔確認について

1) 本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認（以下「遠隔確認」という）を行う工事である。

2) 遠隔確認の活用は、「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」によるものとする。

3) 農林水産省が推奨する Web 会議システムは、Microsoft Teams である。

4) 通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする。

3. 工事写真における黒板情報の電子化について

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得た上で黒板情報の電子化を行うことができる。

黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（1）から（4）によりこれを実施するものとする。

(1) 使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下「機器等」という。）は、「土木工事施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

(2) 機器等の導入

1) 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

- 2) 受注者は、黑板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。
- (3) 黑板情報の電子的記入に関する取扱い
- 1) 受注者は、(1)の機器等を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黑板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。
- 2) 本工事の工事写真の取扱いは、「土木工事施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」及び「電子化写真データの作成要領(案)」によるものとする。なお、上記1)に示す黑板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領(案) 6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。
- 3) 黑板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黑板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。
- (4) 写真の納品
- 受注者は、(3)に示す黑板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。
- なお、受注者は納品時にURL (https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html) のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黑板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。
- (5) 費用
- 機器等の導入に要する費用は、従来の黑板に代わるものであり、技術管理費の写真管理に要する費用に含まれる。

第11章 天災その他不可抗力

天災その他の不可抗力による損害は、請負契約書第30条によるものとする。

第12章 条件変更の補足説明

本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは、設計図書等に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりであるが、両者協議の上軽微と認めた事項については、変更しないことがある。

1. 監督職員が歩掛調査等を指示した場合。また、歩掛調査の結果、積算と著しい差異が生じた場合。
2. 交通誘導警備員が追加となった場合
3. 関係機関等との協議により変更が生じた場合
4. 第三者との協議結果により変更が生じた場合
5. 想定外の漏水が確認され、その対策の必要が生じた場合
6. 産業廃棄物処理が必要となった場合
7. 濁水処理が必要となった場合
8. 換気設備工が必要となった場合
9. 除雪が必要となった場合
10. 異常な出水等確認された場合
11. 地下埋設物(埋蔵文化財を含む)が出現した場合

12. 既設管の延長や受け口挿し口の形状が異なることが判明した場合
13. 土留工法の変更が必要となった場合
14. その他両者協議の上必要と認めた事項

第13章 その他

1. 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）について

- (1) 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の対象工事である。
- (2) 受発注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

2. 契約後 VE 提案

(1) 定義

「VE 提案」とは、工事請負契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。

(2) VE 提案の意義及び範囲

- 1) VE 提案の範囲は、設計図書に定められている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。
- 2) ただし、次の提案は、VE 提案の範囲に含めないものとする。
 - ア 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案
 - イ 工事請負契約書第 18 条（条件変更等）に基づき条件変更が確認された後の提案
 - ウ 競争参加資格要件として求めた同種工事又は類似工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案

(3) VE 提案書の提出

- 1) 受注者は、(2) の VE 提案を行う場合、次に掲げる事項を VE 提案書（共通仕様書 様式 6-1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - ア 設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由
 - イ VE 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - ウ VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - エ 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - オ 工業所有権を含む VE 提案である場合、その取り扱いに関する事項
 - カ その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項
- 2) 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
- 3) 受注者は、VE 提案を契約締結の日より、当該 VE 提案に係る部分の施工に着手する日の 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

4) VE 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

(4) VE 提案の適否等

1) 発注者は、VE 提案の採否について、原則として、VE 提案を受領した日の翌日から 14 日以内に書面（共通仕様書 様式 6-5）により通知するものとする。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。

2) また、VE 提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

3) VE 提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性を評価する。

4) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 19 条の 2（設計図書の変更に係る受注者の提案）の規定に基づくものとする。

5) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものとする。

6) 前項の変更を行う場合においては、VE 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する額（以下「VE 管理費」という。）を削減しないものとする。

7) VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者が VE 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。

8) 発注者は、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）第 1 項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。

9) VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記 6) の VE 管理費については、変更しないものとする。

ただし、双方の責に帰することができない理由（不可抗力、予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

(5) VE 提案書の使用

発注者は、VE 提案を採用した場合、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事において、その内容が無償で使用する権利を有するものとする。

(6) 責任の所在

発注者が VE 提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE 提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこととする。

3. 電子納品

工事完成図書を共通仕様書第 1 編 1-1-37 に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

・工事完成図書の電子媒体（CD-R、DVD-R 又は BD-R）正副 2 部

4. 主任技術者等の専任期間

(1) 請負契約の締結後から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要

しない。

- (2) 契約締結日の翌日から工事着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確した場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
- (3) 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

5. ワンデーレスポンスに関する事項

「ワンデーレスポンス」とは監督職員が受注者からの協議等に対する指示、通知を原則「その日のうち」に回答する対応である。ただし、「その日のうち」の回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答日を通知するなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。

なお、「その日のうち」とは午前中に協議等が行われたものは、その日のうちに回答することを原則とし、午後には協議等が行われたものは、翌日中に回答するものとする。

ただし、原則として閉庁日を除く。

6. 工事の施工効率向上対策

受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解の上、対応するものとする。

(1) 工事円滑化会議（施工条件確認会議）

工事契約後に、円滑な工事着手が図れるよう事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）及び監督員が、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明し、共有を図るものとする。なお、開催日程、出席者、課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(2) 工事円滑化会議（工程確認会議）

工事着手時及び新工種発生時等において、現場代理人・受注会社幹部並びに事務所長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が、現場条件、施工計画、工事工程等について、確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(3) 設計変更確認会議

工事完成前に、設計変更手続や工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事務所長、主任監督員（主催）、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について、高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督職員と協議し定めるものとする。

(4) 対策検討会議

工事期間中において、自然的又は人為的な要因等により、工事の工期、設計及び施工等に大きな

影響をもたらす重大な事象が発生した際に、調査設計段階の検討内容を含めた技術課題等の迅速な解決に向けて、現場代理人・受注会社幹部並びに各地方農政局地方参事官（議長）・関係課職員、事務所長、総括監督員、主任監督員、監督員が対応方針の協議・確認を行う対策検討会議を開催することができるものとする。なお、対策検討会議は、現場代理人又は監督職員が工事円滑化会議等において協議の上開催する。

(5) 建設コンサルタントの出席

上記（1）、（2）、（3）及び（4）の会議に必要なに応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。

なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関わらず変更契約の対象としない。

(6) 工事円滑化会議、設計変更確認会議及び対策検討会議において確認した事項については、打合せ記録（共通仕様書 工事関係書類様式（様式-42））を記録し、相互に確認するものとする。

7. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の具体的な内容は次のとおりである。

1) 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

2) 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3) 真夏日率以下の式により算出された率をいう。

真夏日率＝工期期間中の真夏日÷工期

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

(5) 受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算出した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値（％）＝真夏日率×補正係数※

※補正係数：1.2

8. 現場環境の改善の試行

(1) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（トイレ・更衣室）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

なお、トイレは男女別トイレを基本とし、(2) 1) ア～カの設備・機能を満たすものとする。

(2) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

1) 内容

受注者は、現場に以下のア～サの仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

ただし、シ～チについては、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ア 洋式（洋風）便器
- イ 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- ウ 臭い逆流防止機能
- エ 容易に開かない施錠機能
- オ 照明設備
- カ 衣類掛け等のフック、又は荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- キ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ク 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- ケ サニタリーボックス
- コ 鏡と手洗器
- サ 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- シ 便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
- ス 擬音装置（機能を含む）
- セ 着替え台
- ソ 臭気対策機能の多重化
- タ 室内温度の調整が可能な設備
- チ 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2) 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1)の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】ア～カ及び【付属品として備えるもの】キ～チの費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

3) 快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本項の対象外とする。

9. 現場環境改善費

(1) 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督職員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

(2) 以下の表に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督職員に提出するものとする。

(3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を督監職員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	ア 用水・電力等の供給設備 イ 緑化・花壇 ウ ライトアップ施設 エ 見学路及び椅子の設置 オ 昇降設備の充実 カ 環境負荷の低減
営繕関係	ア 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） イ 労働宿舍の快適化 ウ デザインボックス（交通誘導警備員待機室） エ 現場休憩所の快適化 オ 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	ア 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） イ 盗難防止対策（警報器等）
地域連携	ア 地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） イ 完成予想図 ウ 工法説明図 エ 工事工程表 オ デザイン工事看板（各工事PR看板含む） カ 見学会等の開催（イベント等の実施含む） キ 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ク パンフレット・工法説明ビデオ ケ 社会貢献

10. 週休2日による施工

(1) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。

(2) 週単位の週休2日とは、対象期間のすべての週において、1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、受注者自ら2日以上現場閉所を行うことは可能とする。月単位の週休2日とは、対象期間において、すべての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。

ア 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

イ 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。

ウ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。

ア 受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。

イ 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。

ウ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。

エ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記2)の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。

オ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。

(4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。

(5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。

ア 補正係数

	週単位の週休2日 [現場閉所1週間に2日以上]	月単位の週休2日 [現場閉所率28.5%(8日/28日) 以上]
労務費	1.02	1.02

共通仮設費（率分）	1.05	1.04
現場管理費（率分）	1.06	1.05

イ 補正方法

当初積算において月単位の週休2日の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、達成状況に応じて、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき精算変更を行う。週単位の週休2日を達成した場合は、上記1)に示す週単位の補正係数による補正を行い増額変更し、月単位の週休2日を達成できない場合は、補正を行わずに減額変更する。

また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者に週休2日に取り組む姿勢がみられなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。

11. 週休2日制の促進

本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書（以下「履行実績取組証明書」という。）の発行を行う工事である。

12. 地域以外からの労働者確保に要する間接費の設計変更

(1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事施工にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準（以下「積算基準」という。）の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終清算変更時点で設計変更することができる。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(2) 発注者は、契約締結後、受注者から請負代金内訳書の提出があった場合、共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。

(3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、発注者は別に示す実績変更対象経費に係る費用の内訳を記載した実績変更対象経費に関する実施計画書（別紙－4、様式1）（以下「計画書」という。）を作成し、監督職員に提出するものとする。

(4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する変更実施計画書（別紙－4、様式2）（以下「変更計画書」という。）を作成するとともに、変更計画書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

(5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。

- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「土地改良事業等請負工事積算基準に基づき算出した額」から「計画書に記載された共通仮設費（率分）と現場管理費の合計額」を差し引いた後、「(4) の証明書類において妥当性が確認できた費用」を加算して算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

13. 1日未満で完了する作業の積算

- (1) 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下、「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
- (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。
- (3) 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要となる根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (5) 災害復旧工事等で人工精算する場合や、「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

14. 共通仮設費率分の適切な設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
 - 運搬費：建設機械の運搬費
 - 準備費：伐開・除根・除草費
- (2) 発注者は、契約締結後、共通仮設費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。
- (3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、実績変更対象経費に係る費用の内訳について設計変更の協議ができるものとする。
- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する内訳書（以下「内訳書」という。）を作成するとともに、内訳書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。

- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「(4)の証明書類において妥当性が確認できた費用」から「算定基準に基づき算出した額」を差し引いて算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。

15. CORINS への登録

技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。

16. 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

- (1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災地域における被災農林漁家を雇用した場合は、月毎の被災農林漁家の雇用実績人数を提出すること。
- (2) 発注者は、被災農林漁家の雇用実績を確認した場合は、工事成績評定別紙7に示す「6. 社会性等」に、次の評価項目を追加した上で最大7.5点を加点評価する。ただし工事成績評定の合計は100点を超えないものとする。

[事業（務）所長]

【被災農林漁家の就労機会の確保】

- 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を雇用した。
- 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名又は長期に渡って雇用した。
- 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名、長期に渡って雇用した。

第14章 定めなき事項

この仕様書に定めない事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
1. 土工				
(1)作業土工				
床掘	粘性土	式	1.000	
埋戻	粘性土	式	1.000	
基面整正		式	1.000	
2. 管更生工	鞘管工法			
(1)鞘管工法 (区間1)				
FRPM管 φ 1200	内挿用内圧管 5種、 4000L、受挿直管	本	14.000	
FRPM管 φ 1200	内挿用内圧管 5種、 4000L、受PE直管	本	1.000	
FRPM管 φ 1200	内挿用内圧管 5種、 3000L、受挿短管	本	1.000	
FRPM管 φ 1200	内挿用内圧管 5種、 1256L、挿PE直管	本	1.000	
接合用滑剤	ゴム輪接続用、2kg缶	缶	4.000	
裏込材	エアモルタル	m ³	37.340	
坑内設備工	配管設備工	m	90.860	
FRPM管設置工	FRPM管配管工	本	17.000	
FRPM管設置工	FRPM管浮上防止工	箇所	18.000	
間仕切壁設置工	レンガ、セメント等	m ²	1.162	
注入プラント設備工	車上プラント	式	1.000	
裏込材注入設備工	外面注入方式	m	64.260	
裏込材注入工	車上プラント	m ³	37.340	
機械器具損料	機械器具損料	式	1.000	
(2)鞘管工法 (区間2)				
FRPM管 φ 1200	内挿用内圧管 5種、 4000L、受挿直管	本	15.000	
FRPM管 φ 1200	内圧管 5種、2048L、受PE 直管	本	1.000	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
FRPM管 φ 1200	内挿用内圧管 5 種、1570L、挿PE直管	本	1.000	
FRPM管 φ 1200	同質曲管、1400L、7° 35' 41"	本	1.000	
接合用滑剤	ゴム輪接続用、2kg缶	缶	4.000	
裏込材	エアモルタル	m ³	37.780	
坑内設備工	配管設備工	m	70.020	
FRPM管設置工	FRPM管配管工	本	18.000	
FRPM管設置工	FRPM管浮上防止工	箇所	19.000	
間仕切壁設置工	レンガ、セメント等	m ²	1.162	
注入プラント設備工	車上プラント	式	1.000	
裏込材注入設備工	外面注入方式	m	65.020	
裏込材注入工	車上プラント	m ³	37.780	
機械器具損料		式	1.000	
3. 管体復旧工				
(1)既設管撤去 (φ 1500、区間 1)				
FRPM管切断	φ 1500	箇所	1.000	
強化プラスチック複合管撤去	φ 1500	本	3.000	
FRPM管殻運搬処理費		m ³	1.000	
(2)管体復旧 (φ 1500、区間 1)				
FRPM管据付 φ 1500	内圧管 5 種、2500L、受挿直管	本	1.000	
FRPM管据付 φ 1500	内圧 5 種2903L、受PE直管	本	1.000	
鋼製継輪据付 φ 1500		本	1.000	
ポリエチレンスリーブ取付工		m	2.400	
(3)既設管撤去 (φ 1500、区間 2)				
FRPM管切断	φ 1500	箇所	1.000	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
強化プラスチック複合管撤去	φ1500	本	2.000	
FRPM管殻運搬処理費		m3	0.700	
異種継輪再利用撤去	ボルト・ナット交換	本	1.000	
(4)管体復旧 (φ1500、区間2)				
FRPM管据付 φ1500	内圧5種、2000L、挿PE直管	本	1.000	
FRPM管据付 φ1500	内圧5種2200L、受PE直管	本	1.000	
鋼製継輪据付 φ1500		本	1.000	
鋼製異種継輪据付 (既設管利用)	φ1500	本	1.000	
ポリエチレンスリーブ取付工		m	4.800	
4. 付帯工				
(1)埋設物表示工				
埋設表示テープ	幅150mm、2倍	m	10.300	
5. 落蓋側溝撤去・復旧				
(1)落蓋側溝撤去・復旧				
U型側溝 再利用撤去・据付		m	8.000	
6. 暗渠管撤去・復旧				
(1)暗渠管撤去・復旧				
暗渠排水管撤去		m	11.200	
暗渠排水管殻運搬処理費		m3	0.030	
暗渠排水管据付		m	11.200	
フィルター材	単粒度砕石4号 30~20mm	m3	1.700	
7. 管理用道路撤去・復旧				
(1)管理用道路撤去・復旧				
管理用道路撤去	アスファルト舗装	m2	28.000	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備考
アスファルト殻処理費		ton	2.100	
管理用道路復旧	アスファルト舗装 再生密 粒度アスコン13	m2	28.000	
管理用道路復旧	路盤材 M-40	m2	28.000	
管理用道路復旧	砂利舗装 RC-40	m2	35.000	
8. 仮設立杭工				
(1)仮設立杭 (区間1)				
鋼矢板	圧入 (陸上施工) III型 圧 入長 12m以下	枚	56.000	
油圧式杭圧入引抜機据付解体	圧入、引抜	式	1.000	
(2)仮設立杭 (区間2)				
鋼矢板	圧入 (硬質地盤施工) III型 圧入長 9m以下	枚	29.000	
油圧式杭圧入引抜機据付解体	圧入、引抜	式	1.000	
土留工		式	1.000	
(3)水替工				
水替工 (区間1)	運転日数25日、作業時排 水、7m3未満	箇所	1.000	
水替工 (区間1)	運転日数38日、常時排水、 7m3未満	箇所	2.000	
水替工 (区間2)	運転日数25日、作業時排 水、7m3未満	箇所	1.000	
9. 交通誘導警備員				
(1)交通誘導警備員				
交通誘導警備員	交通誘導警備員A	人	63.000	
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	人	66.000	
10. 仮設ヤード工				
(1)仮設ヤード (区間1)				
盛土工	砂質土	式	1.000	
盛土材		m3	68.000	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
掘削工	砂質土	式	1.000	
作業残土処理		式	1.000	
敷鉄板設置撤去		m ²	279.000	
敷鉄板設置撤去		m ²	84.000	
土木シート設置撤去		式	1.000	
土木シート運搬処理		m ³	2.700	
耕地復旧工		m ²	386.000	
1 1. 仮設道路工				
(1) 工事用道路 (区間 1)				
盛土工	砂質土	式	1.000	
盛土材		m ³	11.000	
掘削工	砂質土	式	1.000	
作業残土処理		式	1.000	
敷鉄板設置撤去		m ²	1,427.000	
構造物取壊し工	無筋コンクリート	m ³	0.100	
コンクリート殻処理		ton	0.300	
土木シート設置撤去		式	1.000	
土木シート処理		m ³	2.100	
(2) 工事用道路 (区間 2)				
盛土工	砂質土	式	1.000	
盛土材		m ³	334.000	
掘削工	砂質土	式	1.000	
作業残土処理		式	1.000	
敷鉄板設置撤去		m ²	686.000	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備考
敷鉄板設置撤去		m ²	74.000	
土木シート設置撤去		式	1.000	
土木シート処理		m ³	6.000	
12. その他				
(1) 運搬費				
共通仮設（積上げ）				
仮設材輸送費				
仮設材輸送費	敷鉄板以外	式	1.000	
仮設材輸送費	敷鉄板	式	1.000	
(2) 技術管理費				
継目試験				
継目試験				
継目試験	FRPM管、φ1200	箇所	33.000	
継目試験	FRPM管、φ1500	箇所	3.000	
一括計上価格				
1. 環境測定（騒音振動調査）				
(1) 環境測定（騒音振動調査）				
騒音レベル測定		回	2.000	
振動レベル測定		回	2.000	

工事用地図(1/2)

別紙-2

平面図

S=1/500

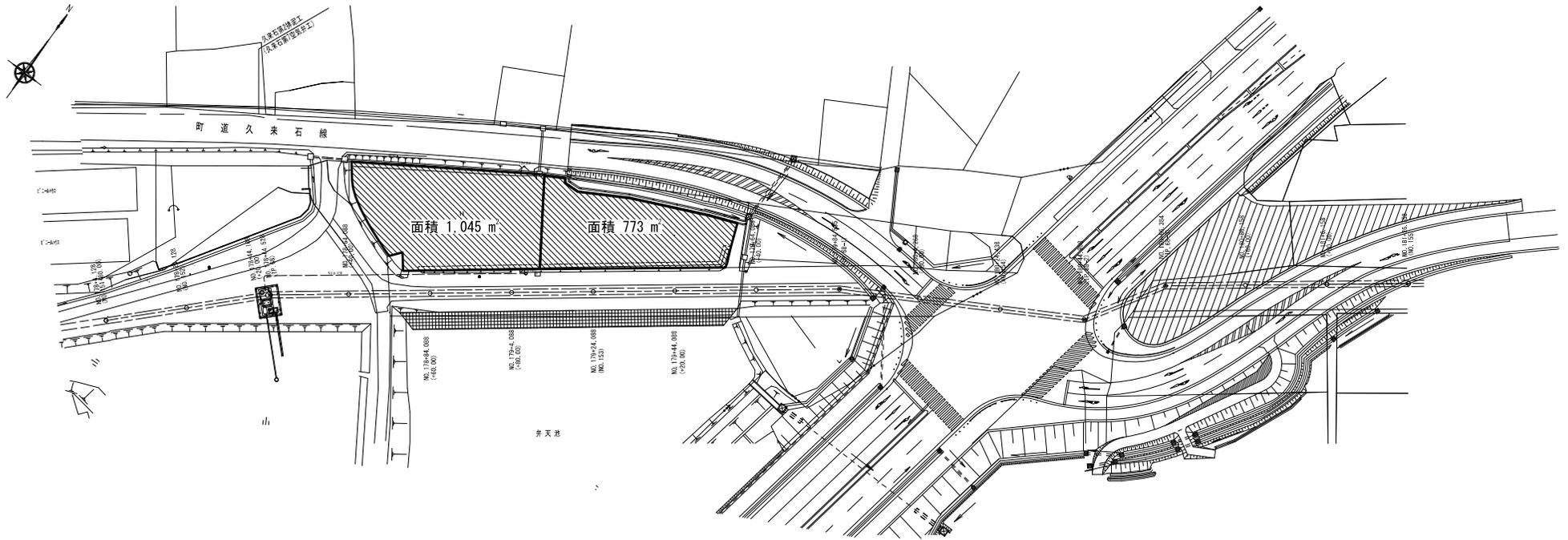


 : 工事用地

工事名	令和7年度土地改良施設突発事故復旧・防止事業 隈戸川地区 幹線水路復旧工事		
図面名	工事用地図 (1/2)		
作成年月日			
縮尺		図面番号	
会社名			
事業所名	東北農政局 阿武隈土地改良調査管理事務所		

工事用地図(2/2)

別紙-2



 : 工事用地

工事名	令和7年度土地改良施設突発事故復旧・防止事業 隈戸川地区 幹線水路復旧工事		
図面名	工事用地図 (2/2)		
作成年月日			
縮尺		図面番号	
会社名			
事業所名	東北農政局 阿武隈土地改良調査管理事務所		

国営土地改良事業の工事施行に伴う土地の使用基準

東北農政局

- 1 この基準は、国営土地改良事業の工事施行に必要な土地の適正な使用に関する取扱いを定め、もって事業の円滑な遂行を図ることを目的とする。
- 2 この使用基準において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
 - ① 所有者等 土地の所有者又は使用権者をいう。
 - ② 借地した土地 国営土地改良事業の用に供することを目的として、発注者である国（以下「発注者」という。）が、所有者等から一定の期間使用する権限を得た土地をいう。
 - ③ 関係者 借地した土地の所有者等及び隣接地土地の所有者等をいう。
- 3 工事の請負者は、発注者が借地した土地を指定仮設用地（以下「仮設用地」という。）として使用する場合は、発注者の指示に基づくほか、下記の事項を厳守するものとする。

記

- (1) 仮設用地の使用期間は、原則として工事着手から工事完了までとする。
ただし、工事着手前及び工事完了後においても当該仮設用地を必要とする場合は、あらかじめ発注者と協議の上、当該期間に含めることができるものとする。
- (2) 仮設用地の管理は、工事の着手の日から返還をする日までの間、工事の請負者が責任をもって行うものとし、苦情等が出ないように対処するものとする。
- (3) 仮設用地は、発注者に指示された工事施行の目的以外に使用してはならない。
- (4) 仮設用地に隣接する土地の所有者等との調整を図るため、用排水機能及び通作等周辺の営農に支障を及ぼすことのないように措置するものとする。
- (5) 仮設用地は、特別の事情等がある場合を除き、使用後はすべて原状に回復し、所有者等に返還するものであることから、次の事項に留意するものとする。
 - ① 仮設用地として、使用前及び返還に当たっての取扱いについては、あらかじめ関係者と調整の上、齟齬が生じないように努めるものとする。
 - ② 使用前の土地の状況及び境界杭等の把握に努め、写真、記録簿等に整理を行う等、返還時における作業を円滑に進めることができるように図るものとする。
特に既存の境界杭の保全に努めるとともに、これにより難しい場合は返還時に境界紛争等が生じないように、控杭の設置等を行っておくものとする。
また、農地の場合にあっては、発注者及び所有者等の立会のもとに耕土深及び暗渠排水施設の有無等、所要の調査を実施しておくものとする。
 - ③ 農地を仮設用地として使用する場合は、返還後の耕作に影響を及ぼす恐れがあることから、従前の個別の土地条件を損なわないようにするため、工法その他について十分配慮するものとする。

(6) 使用した土地の返還に当たっては、特に次の事項に留意するものとする。

- ① 不陸、高低、畦畔及び境界の位置等に留意するとともに、仮排水路等の用に供する等の耕盤を損なう使用をした場合には、耕盤の復旧に努めるとともに使用前の耕土深の確保を図ること。
- ② 復旧する耕作土は、原則として既存の耕作土によることとし、心土、礫及び雑物等耕作に支障となるものの混入がないようにすること。
- ③ 発注者が、借地した土地を当該所有者等に返還するに当たっては、請負者はこれに協力しなければならない。

(7) この取扱基準に定めのない事項又は疑義等が生じた事項については、速やかに発注者の指示を受け又は協議して処理するものとする。

実績変更対象費に関する実施計画書

費 目		費 用	内 容	計上額
共通仮 設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送含む）をするために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小 計			
現場管 理費	労務管 理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給	
	小 計			
合 計				

実績変更対象費に関する変更実施計画書

費 目		費 用	内 容	計上額 (当初)	計上額 (変更)	差 額
共通 仮設 費	営繕 費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送含む）をするために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小 計					
現場 管理 費	労務 管理 費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小 計					
合 計						

工 期 通 知 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東北農政局長
様

住所
称号又は名称
氏名 (押印 不要)

次のとおり工期を定めたので通知します。

工事名	
工事場所	
契約予定年月日	令和 年 月 日
工事の始期	令和 年 月 日
工期	工 事 の 始 期 か ら (日間) 令和 年 月 日まで

※契約の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。

